



Weekly 第55号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL:045-921-0462 / FAX:045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2018(平成30)年4月23日(月)~4月30日(月)まで約1週間のニュースです。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。次号は5月14日(月)発行の予定です。

■介護保険・自己負担「原則2割」を主張 財務省(4月25日)

財政制度等審議会が開かれ、財務省は次の介護保険制度改正について「給付と負担のバランスをとり、持続可能な制度にすべきだ」として介護保険サービスの自己負担を原則2割まで段階的に引き上げるよう主張した。現行の原則1割の対象者を減らし、原則2割とする。現役世代の負担を軽減するとともに介護保険財政を安定化させるという。またケアマネによるケアプランを有料化(自己負担)にするよう求めた。

財務省は4月19日の医療保険部会で75歳以上の医療費の窓口負担についても1割から2割へ引き上げるよう主張。現役世代の減少にリンクさせ、給付率を自動調整する仕組みの導入を提案した。74歳までは段階的に2割負担にすることが既に決まっている。

■ケアプランの有料化で反対意見を表明 ケアマネ団体(4月26日)

全国介護支援専門員協会は、財務省が居宅介護支援に利用者負担を設定する(有料化する)よう主張していることについて「(有料化によって)介護支援専門員の業務の質を適切に判断できるかどうかは疑問」「公正中性から逸脱した“囲い込み”や“過剰サービス提供”が懸念される」などとして反対を表明した。